

令和 5 年 度

泰阜村簡易水道特別会計予算書

長野県下伊那郡泰阜村

議案第15号

令和5年度泰阜村簡易水道特別会計予算

令和5年度泰阜村簡易水道特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ101,149千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の最高限度額は、10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和5年3月7日提出

泰阜村長 横前 明

令和 年 月 日

泰阜村議会議長 中島 正夫

第1表歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金		367
	1. 分担金	367
2. 使用料及び手数料		30,930
	1. 使用料	30,926
	2. 手数料	4
5. 財産収入		38
	1. 財産運用収入	38
6. 繰入金		61,810
	1. 繰入金	58,160
	2. 基金繰入金	3,650
7. 繰越金		810
	1. 繰越金	810
8. 諸収入		994
	1. 延滞金加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 受託工事収入	1
	4. 雑入	1
	5. 管路補償費	990
9. 村債		6,200
	1. 村債	6,200
歳入合計		101,149

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 経営管理費		42,689
	1. 総務費	13,711
	2. 施設管理費	28,977
	4. 受託工事費	1
2. 公債費		58,160
	1. 公債費	58,160
3. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳 出 合 計		101,149

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 分担金	367	268	99
2. 使用料及び手数料	30,930	30,930	0
5. 財産収入	38	27	11
6. 繰入金	61,810	65,161	△ 3,351
7. 繰越金	810	810	0
8. 諸収入	994	4	990
9. 村債	6,200	0	6,200
歳入合計	101,149	97,200	3,949

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 経営管理費	42,689	38,739	3,950		6,200	5,046	31,443
2. 公債費	58,160	58,161	△ 1			58,160	
3. 予備費	300	300	0				300
歳 出 合 計	101,149	97,200	3,949		6,200	63,206	31,743

2. 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 1. 分担金	367	268	99			
項 1. 分担金	367	268	99			
目 1. 分担金	367	268	99	1. 水道加入分担金	50	水道加入分担金 50,000 円
				2. 工事費分担金	317	工事費分担金 317,000 円

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 2. 使用料及び手数料	30,930	30,930	0			
項 1. 使用料	30,926	30,926	0			
目 1. 水道使用料	30,926	30,926	0	1. 現年度分	30,925	水道使用料 30,925,000 円
				2. 滞納繰越分	1	水道使用料 1,000 円
項 2. 手数料	4	4	0			
目 1. 手数料	4	4	0	1. 手数料	4	設計審査手数料 2,000 円 完成検査手数料 2,000 円

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 5. 財産収入	38	27	11			
項 1. 財産運用収入	38	27	11			
目 1. 利子及び配当金	38	27	11	1. 利子及び配当金	38	財政調整基金利子 27,000 円 量水器基金利子 11,000 円

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 6. 繰入金	61,810	65,161	△ 3,351			
項 1. 繰入金	58,160	58,161	△ 1			
目 1. 一般会計繰入金	58,160	58,161	△ 1	1. 一般会計繰入金	58,160	償還繰入 58,160,000 円
項 2. 基金繰入金	3,650	7,000	△ 3,350			
目 1. 財政調整基金繰入金	3,650	7,000	△ 3,350	1. 財政調整基金繰入金	3,650	繰入 3,650,000 円

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 7. 繰越金	810	810	0			
項 1. 繰越金	810	810	0			
目 1. 繰越金	810	810	0	1. 繰越金	810	前年度繰越金 810,000 円

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 8. 諸収入	994	4	990			
項 1. 延滞金加算金及び過料	1	1	0			
目 1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	水道使用料延滞金 1,000 円
項 2. 預金利子	1	1	0			
目 1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1,000 円
項 3. 受託工事収入	1	1	0			
目 1. 受託工事収入	1	1	0	1. 現年度分	1	受託工事収入 1,000 円
項 4. 雑入	1	1	0			
目 1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑収入 1,000 円
項 5. 管路補償費	990	0	990			「本項新設」
目 1. 管路補償費	990	0	990	1. 管路補償費	990	管路補償費 990,000 円

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 9. 村債	6,200	0	6,200			「本款新設」
項 1. 村債	6,200	0	6,200			
目 1. 簡易水道事業債	6,200	0	6,200	1. 簡易水道事業債	6,200	簡易水道事業債 6,200,000 円

3. 歳 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
款 1. 経営管理費	42,689	38,739	3,950			6,200	5,046	31,443			
項 1. 総務費	13,711	16,439	△ 2,728			6,200	1,231	6,280			
目 1. 一般管理費	13,711	16,439	△ 2,728			6,200	1,231	6,280	1. 報酬	49 委員等報酬 49,000円 ・ 水道審議会委員 49,000円	
									2. 給料	2,165 一般職 2,165,000円 ・ 一般職 2,165,000円	
									3. 職員手当	1,078 一般職 1,078,000円 ・ 時間外手当 212,000円 ・ 期末手当 468,000円 ・ 勤勉手当 398,000円	
									4. 共済費	824 一般職 824,000円 ・ 共済組合負担金 818,000円 ・ 公務災害補償基金負担金 6,000円	
									8. 旅費	10 普通旅費 10,000円 ・ 一般旅費(経常) 10,000円	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								10. 需用費	370	消耗品費 ・ 消耗経常 燃料費 ・ 公用車燃料費 食糧費 ・ 食糧費経常 修繕料 ・ 備品、機材等	85,000円 85,000円 108,000円 108,000円 23,000円 23,000円 154,000円 154,000円
								11. 役務費	274	手数料 ・ 口座振替手数料 ・ 公用車車検手数料 ・ タイヤ入替料 保険料 ・ 自動車損害賠償保険料 ・ 自動車任意保険料	219,000円 160,000円 50,000円 9,000円 55,000円 18,000円 37,000円

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源					区 分	金 額	
				国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								12. 委託料	7,404	事務事業委託料 7,404,000円 ・ 法適用化業務委託料 6,590,000円 ・ 上水道管理システムデータ更新業務委託料 814,000円	
								13. 使用料及び賃借料	1	借上料 1,000円 ・ 自動車借上料 1,000円	
								18. 負担金補助及び交付金	580	負担金 576,000円 ・ 退職手当負担金 411,000円 ・ 町村職員互助会負担金 12,000円 ・ 長野県水道協議会負担金 57,000円 ・ 日本水道協会会費 73,000円 ・ 飯伊水道協議会負担金 3,000円 ・ 負担金 20,000円 交付金 4,000円 ・ 職員研修厚生費 4,000円	
								24. 積立金	27	財政調整基金積立金 27,000円	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										・ 利子分 27,000円	
								26. 公課費	929	自動車重量税 9,000円 ・ 自動車重量税 9,000円 消費税 920,000円 ・ 消費税 920,000円	
項 2. 施設管理費	28,977	22,299	6,678				3,814	25,163			
目 1. 維持管理費	28,977	22,299	6,678				3,814	25,163	10. 需用費	12,461	消耗品費 304,000円 ・ 消耗経常 304,000円 燃料費 44,000円 ・ 公用車燃料費 44,000円 印刷製本費 293,000円 ・ 印刷経常 293,000円 光熱水費 8,580,000円 ・ 電気料 8,580,000円 修繕料 3,240,000円

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										・ 計装、共通施設費 1,271,000円	
										・ 南施設費 1,193,000円	
										・ 北施設費 776,000円	
								11. 役務費	2,317	通信運搬費 1,076,000円	
										・ 専用回線使用料 1,076,000円	
										手数料 14,000円	
										・ し尿汲取料 8,000円	
										・ 腸内細菌検査手数料 6,000円	
										保険料 1,227,000円	
										・ 電気計装保険料 1,227,000円	
								12. 委託料	10,661	事務事業委託料 5,936,000円	
										・ 水質検査委託料 4,556,000円	
										・ メーター検針委託料 1,380,000円	
										施設管理委託料 481,000円	
										・ 水道施設管理委託料 481,000円	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										保守点検委託料 2,594,000円 ・ 機械施設保守点検委託料 550,000円 ・ 集中監視制御システム保守点検業務委託料 1,980,000円 ・ パソコンソフト・周辺器機保守委託料 64,000円 調査等委託料 1,650,000円 ・ 漏水調査委託料 1,650,000円	
								13. 使用料及び賃借料	220	借上料 220,000円 ・ 重機借上料 220,000円	
								14. 工事請負費	1,980	施設設備工事 1,980,000円 ・ 新規給水管取出工事 330,000円 ・ 配水管布設工事 1,650,000円	
								15. 原材料費	402	維持補修用原材料 402,000円 ・ 水道維持補修 402,000円	
								24. 積立金	936	量水器積立金 936,000円 ・ 利子分 11,000円	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										・ 量水器使用料積立金 925,000円	
項 4. 受託工事費	1	1	0				1				
目 1. 受託工事費	1	1	0				1	15. 原材料費	1	その他原材料 1,000円 ・ 受託工事原材料 1,000円	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
款 2. 公債費	58,160	58,161	△ 1				58,160				
項 1. 公債費	58,160	58,161	△ 1				58,160				
目 1. 元金	56,258	54,868	1,390				56,258	22. 償還金利子 及び割引料	56,258	償還金 56,258,000円 ・長期債元金償還金 56,258,000円	
目 2. 利子	1,902	3,293	△ 1,391				1,902	22. 償還金利子 及び割引料	1,902	償還金 1,902,000円 ・長期債利子償還金 1,902,000円	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
款 3. 予備費	300	300	0					300			
項 1. 予備費	300	300	0					300			
目 1. 予備費	300	300	0					300	28. 予備費	予備費 300,000円 ・ 予備費 300,000円	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(千円)

区 分	職員数	給 与 費							共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計				
本年度	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他 の特別	12	49	0	0	0	0	0	49	0	49	
	計	12	49	0	0	0	0	0	49	0	49	
前年度	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他 の特別	12	37	0	0	0	0	0	37	0	37	
	計	12	37	0	0	0	0	0	37	0	37	
比 較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他 の特別	0	12	0	0	0	0	0	12	0	12	
	計	0	12	0	0	0	0	0	12	0	12	

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括 (単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			共済費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当 計			
本年度	1	0	2,165	1,078	3,243	818	4,061
前年度	1	0	1,994	1,121	3,115	798	3,913
比 較	0	0	171	△ 43	128	20	148

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	本年度	0	0	212	0	468	398	0
	前年度	0	0	200	0	450	363	108
	比 較	0	0	12	0	18	35	△ 108

職員手当の 内 訳	区 分	特勤手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	特殊勤務	計
	本年度	0	0	0	0	0	1,078
	前年度	0	0	0	0	0	1,121
	比 較	0	0	0	0	0	△ 43

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考			
給 料	171	給与改定に伴う 増減分	42		給与改定率	1.95%		
		昇給に伴う 増加分	79		平均昇給率	5.06%		
	その他の増減分	50	(1) 職員数の変動に係る 増減額 千円 (2) その他の増減額 50千円		職員数の異動状況			
						現に在職 する職員数	その他	計
					本年度	1人	0人	1人
					前年度	1人	0人	1人
					増減	0人	0人	0人
					増減の状況等			
						退職	0人	
						採用	0人	
						その他	0人	

職員手当	△ 43	制度改定に伴う増減分	0			改定による増減	その他
					扶養手当		0
通勤手当		0					
時間外手当		12					
寒冷地手当		0					
期末手当		18					
勤勉手当		35					
住居手当		△ 108					
特勤手当		0					
管理職手当		0					
宿日直手当		0					
児童手当		0					
		△ 43					
		その他の増減分					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 働 職	福 祉 職
令和5年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	176,200		
	平均給与月額 (円)	240,000		
	平均年齢 (歳)	22.00		
令和4年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	166,125		
	平均給与月額 (円)	236,201		
	平均年齢 (歳)	21.00		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	福祉職 (円)	国 の 制 度		
				(円)	(円)	(円)
高 校 卒	154,600	151,900	—	154,600	151,900	—
短 大 卒	167,100	161,500	164,100	167,100	161,500	164,100
大 学 卒	185,200	187,400	—	185,200	187,400	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 働 職			福 祉 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日 現在	1 級	1	100	1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級		
	6 級								
	計	1	100	計	0	0	計	0	0
令和4年4月1日 現在	1 級	1	100	1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級		
	6 級								
	計	1	100	計	0	0	計	0	0

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 務			
		一 般 職	技 能 職	福 祉 職	
本 年 度 前	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1		
	昇給数別内訳	2 号給 (人)			
		4(3) 号給 (人)	1	1	
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
		(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1		
	昇給数別内訳	2 号給 (人)			
		4(3) 号給 (人)	1	1	
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.20	2.20		4.40	有	
前 年 度	2.15	2.15		4.30	有	
国 の 制 度	2.20	2.20		4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
村の制度 支給率等	同	同	同	同	同	制度なし	
国の制度 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	制度なし	

キ 調整手当

支給対象地域	—	—	—
支給率(%)	—	—	—
支給対象職員数(人)	—	—	—
国の制度(支給率)(%)	—	—	—

ク 特殊勤務手当

区分	全種	代表的な職種	
		公民館主事等	医療職
給料総額に対する比率(%)	0	0	0
支給対象職員の比率(%) (令和4年4月1日現在)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込			当該年度末 現在高見込額
			前年度繰越明許 起債額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	130,022	86,575	0	0	44,813	41,762
2 過疎対策事業債	71,197	59,777	0	0	11,445	48,332
計	201,219	146,352	0	0	56,258	90,094